

提言

上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会では、地域での暮らしを支える医療と介護の連携を推進するための仕組みづくりや人材育成、市民への啓発活動を行ってきました。

人口減少が加速するこの地域で、障害があっても加齢や疾病に伴う不具合があっても、ご本人の望む暮らしをできる限り実現し継続するために、医療と介護の専門職が協働し、ひとつのチームとして機能する事、これが協議会メンバーの共通の目標でありました。

3年間の活動を終了するにあたり、協議会メンバーだけではなく、行政・専門職皆が今後取り組むべき内容について、以下のように提言をまとめ、報告いたします。

本提言が、地域包括ケアシステムを取り巻く問題解決に向けた方策と、そのために必要な行政・専門職の在り方に係る議論の一助となれば幸甚です。

提言1 地域連携連絡票を多職種協働の共通言語として活用していきましょう

地域連携連絡票は、ご本人・ご家族が目標とする生活像や思いを共有し、チームとして取り組むために、専門職多職種チームの共通言語として必要不可欠です。

■行政

- 行政は、介護支援専門員が作成する種々の書類（介護サービス特例利用、総合事業/予防給付プラン作成、在宅介護サービス/施設申し込み書類など）について、地域連携連絡票の添付もしくは代用で可能とし、介護支援専門員の書類作成の負担を軽減してください。

■介護支援専門員

- 介護支援専門員及び地域包括支援センターは、担当する利用者全員の地域連携連絡票を作成し、かかりつけ医をはじめ、関わる職種に時機を逸することなく提供しましょう。
- 地域連携連絡票は、自らのアセスメント能力向上に有用であり、地域ケア個別会議などケース検討の資料として利用するだけでなく、作成スキルの向上のため、自律的に研修を企画・実行するよう努めましょう。

■かかりつけ医を含む多職種

- かかりつけ医を含む多職種は、介護支援専門員らの求めに応じて、速やかに地域連携連絡票作成のための情報提供を行い、地域連携連絡票のアップデートを支援しましょう。

■医療機関

- 医療機関は、入退院時の情報共有や地域連携パスの資料として地域連携連絡票を活用し、希望する在宅での生活をイメージし、その実現に向けた医療を提供しましょう。

提言2 リアルタイムでの ICT 情報共有ツールとして MC ネットをさらに活用しましょう

- 医療・介護の専門職は、チームでの情報共有と同じ目標に向かう医療/ケアの提供ができるように、それぞれが MC ネットをより一層活用していきましょう。

提言3 関わるもの全員が、職種をこえた信頼関係の構築に努めていきましょう

- 多職種協働は、お互いの信頼関係のうえに成立します。異なる職種の者同士が、顔を合わせる機会をもち、努力を惜しまず様々な場面で話し合い、相互の理解を深めていくことを継続して行っていきましょう。

令和2年2月15日

上越市・妙高市 在宅医療・介護連携推進協議会